



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間とクローズド期間	2014年12月2日から2045年10月13日まで（なお、クローズド期間は2016年11月30日までです。）
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として株式への投資割合を信託財産総額の50%以上とし、株式以外への資産（株式以外の株式関連投資を含みます。）への投資割合は、信託財産総額の50%未満とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

スパークス・日本株式 スチュワードシップ・ファンド

愛称：**対話の力**

第10期 運用報告書(全体版)
(決算日 2024年10月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・日本株式スチュワードシップ・ファンド』は、このたび、第10期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
< お問い合わせ先 >

リテール・ビジネス・デベロップメント部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
6期(2020年10月15日)	円 15,020	円 133	% 19.7	2,545.97	% 3.2	% 94.9	百万円 1,015
7期(2021年10月15日)	17,514	0	16.6	3,224.16	26.6	95.3	1,290
8期(2022年10月17日)	16,460	0	△ 6.0	3,074.75	△ 4.6	90.8	1,676
9期(2023年10月16日)	18,745	0	13.9	3,814.63	24.1	90.9	1,882
10期(2024年10月15日)	21,628	0	15.4	4,677.71	22.6	96.4	2,078

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。

TOPIXは、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、JPXはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

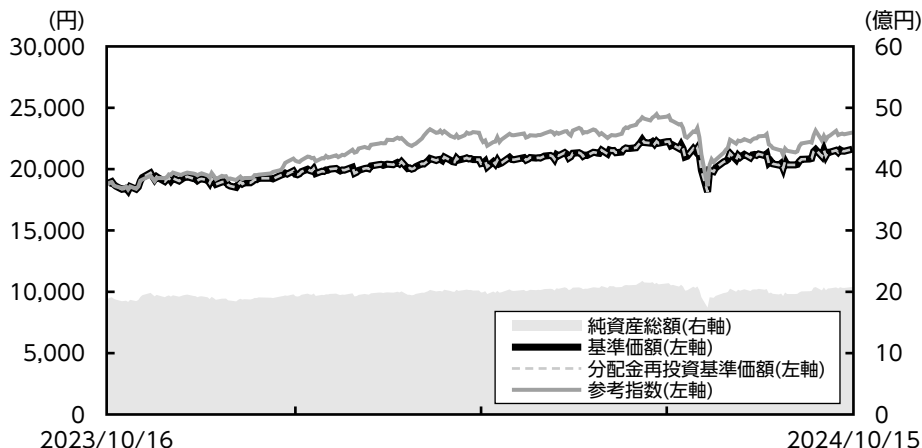
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2023年10月16日	円 18,745	% -	3,814.63	% -	% 90.9
10月末	18,539	△ 1.1	3,781.64	△ 0.9	92.1
11月末	19,166	2.2	3,986.65	4.5	94.0
12月末	19,257	2.7	3,977.63	4.3	94.5
2024年 1月末	19,927	6.3	4,288.36	12.4	96.2
2月末	20,362	8.6	4,499.61	18.0	96.6
3月末	20,986	12.0	4,699.20	23.2	95.5
4月末	20,960	11.8	4,656.27	22.1	95.7
5月末	21,297	13.6	4,710.15	23.5	95.6
6月末	21,692	15.7	4,778.56	25.3	95.2
7月末	21,716	15.8	4,752.72	24.6	94.9
8月末	21,237	13.3	4,615.06	21.0	95.4
9月末	21,047	12.3	4,544.38	19.1	96.5
(期末) 2024年10月15日	21,628	15.4	4,677.71	22.6	96.4

(注) 騰落率は期首比です。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2023年10月17日～2024年10月15日)



第10期首：18,745円

第10期末：21,628円(既払分配金0円)

騰落率：15.4%(分配金再投資ベース)

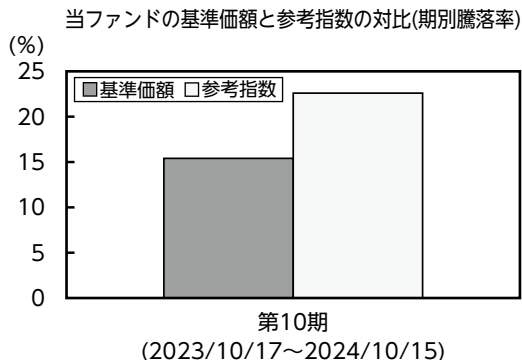
- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2023年10月16日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、ボトムアップ・リサーチを通じて企業の実態価値と株価の乖離が大きいと判断され、投資先企業と積極的に対話を行うことにより、その差が解消される余地が大きいと期待される企業に選別して投資します。当期は、業績が堅調に推移している重工業メーカーやセラミック基板メーカーなどの株価が上昇した一方、電鉄企業や医療機器メーカーなどの株価が下落しました。基準価額は期首に比べ15.4%(分配金再投資ベース)の上昇となり、TOPIX(配当込み)の上昇率22.6%を下回る結果となりました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

期首より日本株式市場は上昇しました。

2023年10月から12月末までは、中国の軟調な経済指標が嫌気されたことや米雇用統計による長期金利の変動、中東情勢の緊迫化などから一進一退での推移となりました。

2024年1月から3月にかけては、国内株式市場は大きく上昇しました。能登半島地震を受けて日銀による政策修正観測が後退したことなどを背景とした円安ドル高の進行や、新NISA制度への期待感も追い風となりました。2月には自動車関連や半導体関連を中心に国内企業における堅調な決算や業績見通しが好感されたことなどから一段と上昇し、3月には日経平均株価が史上初の4万円台に到達しました。その後は米連邦準備制度理事会（FRB）の年内利下げが先送りになるとの見方が広がったことや、中東情勢の悪化が再度懸念されたことなどから6月中旬までやや上値が重い展開が続きました。6月後半にはドル円が一時161円台にまで下落したこと、米国ハイテク株の高騰などを背景に上昇した局面が見られたものの、7月中旬から8月にかけては米大統領選への不透明感に加え日銀の追加利上げやFRBの利下げ観測からドル円が大きく円高に振れ日本株式市場も一時大幅に急落するなど歴史的な乱高下の展開となりました。

9月から10月中旬にかけては自民党総裁選挙の結果を受け経済政策への警戒感が生じた場面も見られましたが、新総裁の石破氏の金融政策が徐々に具体化される中で株式市場も比較的落ち着きを取り戻し、期を終えました。

■ ポートフォリオ

当期も引き続き、企業の実態価値と株価との乖離（＝バリュースギャップ）が大きく、当ファンドが株主として投資先企業と積極的に対話を行うことにより、その差が解消される余地が大きいと期待される企業に投資するという基本方針に基づき、投資先を選定しました。

当期に新規に組入れた企業は、厨房機器メーカーのホシザキやタイヤメーカーの横浜ゴム、地方銀行の山陰合同銀行などです。

一方、バリュースギャップが縮小したり、マクロ環境の急激な変化により当初の投資仮説から企業の状況が大きく乖離したと判断したため、医療機器メーカーのナカニシや、地方銀行のしずおかフィナンシャルグループ、大手銀行の三井住友フィナンシャルグループなどを全売却しました。

（主なプラス要因）

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な企業は、三菱重工業、MARUWAなどです。

重工業メーカーの三菱重工業は、電力設備、船舶、航空機などの社会インフラ供給を通じて、戦後の日本を支えてきた企業です。同社はエネルギーの供給と消費の両面のグリーン転換を成長の柱に掲げており、世界のエネルギー需要が増える中で、ガス火力発電の低炭素化に貢献する同社の大型ガスタービンの受注が拡大したこと、地政学リスクの高まりから防衛関連の受注が増加したことなどを背景に長期的な業績の成長が期待され株価は大きく上昇しました。

セラミック部品メーカーのMARUWAは、電子機器の放熱や省エネに寄与する高機能・高付加価値のセラミック部品で世界的に高シェアを誇る企業です。2023年10月に発表された2024年3月期第2四半期決算では、情報通信向けの受注が回復傾向にあることが示され、データセンターを中心に本格的な業績成長フェーズに入るとの見方が広がったことで株価が上昇しました。その後もEVや生成AIへの投資が拡大することを背景に業績成長が続くとの期待感から株価は堅調な推移となりました。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な企業は、ナカニシ、京成電鉄などです。

医療機器メーカーのナカニシは、主に歯科領域で使用されるハンドピースを製造販売している企業です。歯科用ハンドピースは市場シェア、収益性いずれも高く、北米や中国を中心とした業績成長に期待していたものの、2023年に買収した米国デンタルチェアメーカーDCI社の業績悪化などを受け株価は下落しました。

鉄道事業を展開する京成電鉄は、東京ディズニーリゾートを運営するオリエンタルランドの大株主です。本業である鉄道事業は、インバウンド需要の増加に伴う成田空港線利用客が堅調に増加したものの、猛暑による東京ディズニーリゾートの来場者数の伸び率鈍化や新規事業であるクルーズ事業への不透明感からオリエンタルランドの株価が下落したことや、オリエンタルランド株の保有スタンスに関する英投資ファンドからの株主提案が否決となったことなどから京成電鉄の株価下落につながったと思われます。

〔組入上位10銘柄〕

前期末(2023年10月16日)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	E I Z O	電気機器	8.8
2	マックス	機械	8.7
3	M A R U W A	ガラス・土石製品	8.3
4	ナカニシ	精密機器	8.3
5	パイロットコーポレーション	その他製品	8.2
6	S H O E I	その他製品	6.6
7	ワコム	電気機器	6.3
8	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	5.9
9	三菱重工業	機械	5.8
10	森永製菓	食料品	5.3

※ 比率は対純資産

当期末(2024年10月15日)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	三菱重工業	機械	8.2
2	全国保証	その他金融業	8.2
3	M A R U W A	ガラス・土石製品	8.0
4	ホシザキ	機械	7.9
5	E I Z O	電気機器	7.3
6	S H O E I	その他製品	7.2
7	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	6.9
8	横浜ゴム	ゴム製品	6.9
9	パイロットコーポレーション	その他製品	6.8
10	森永製菓	食料品	6.8

※ 比率は対純資産

■ 今後の運用方針

当ファンドでは以下のようなプロセスで銘柄を絞り込み、ポートフォリオを構築しています。

まず、三つの着眼点（経営者の質・企業収益の質・市場の成長性）に照らした投資仮説を軸に、ファンダメンタルズの改善や株価上昇の余地があると思われる企業を抽出します。その際ROE（株主資本利益率）水準や安定性などの財務指標や、PBR（株価純資産倍率）、PER（株価収益率）、EV／EBITDA、配当利回りなどの各種株価指標を多面的に見ることで抽出精度を高めます。

また、株主構成や取締役構成などを分析することで、当ファンドが当該企業の価値向上に貢献できる関係を構築できる可能性を考慮します。その上で企業の実態価値を推定し、実態価値と市場価値（株価）の差であるバリュース・ギャップを計測します。そして投資先企業との対話が、そのギャップを埋めるカタリスト（きっかけ）になると期待される企業を選別して投資します。

企業とのミーティングにおいては、中長期の企業価値向上へ向けた経営戦略について多面的に対話を行います。日本には強固な事業基盤を有していながら、経営戦略の一部に合理性を欠くことから株価が実態価値よりも低く評価されている企業が数多く存在します。これらの企業と資本市場の橋渡しとなるべく、投資家として見解を伝達し、潜在的な企業価値の顕在化に貢献していくことを目指してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の分配金につきましては、純資産総額や基準価額水準および市況動向等を勘案して見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔分配原資の内訳〕

（単位：円 1万口当たり・税込み）

項 目	第10期 (2023年10月17日～ 2024年10月15日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (— %)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,628

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2023年10月17日～2024年10月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	383円 (198)	1.867% (0.965)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販 売 会 社)	(176)	(0.858)	
(受 託 会 社)	(9)	(0.044)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	11 (11)	0.054 (0.054)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	13 (2)	0.064 (0.010)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・法定書類等の作成、印刷費用
(印 刷 費 用)	(11)	(0.054)	
(d) 実 績 報 酬	530	2.583	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	937	4.568	

期中の平均基準価額は20,516円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

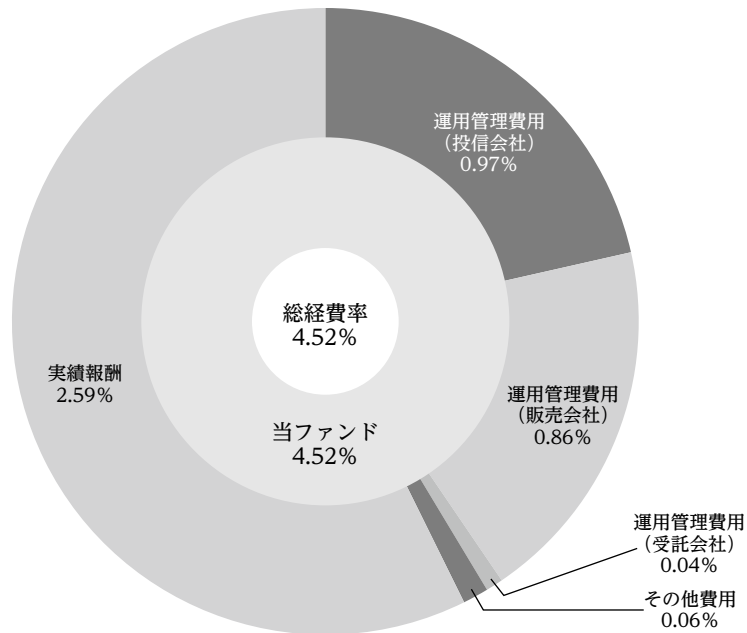
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は4.52%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2023年10月17日から2024年10月15日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	309 (168)	765,099 (-)	294 (-)	804,578 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,569,678千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,907,894千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.82

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2023年10月17日から2024年10月15日まで)

株 式

銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
横浜ゴム	44.8	167,934	3,748	ナカニシ	60.4	143,509	2,375
ホシザキ	31.1	161,439	5,190	三菱重工業	54.2	117,286	2,163
全国保証	16.4	80,336	4,898	しずおかフィナンシャルグループ	74.5	107,170	1,438
山陰合同銀行	62	76,470	1,233	MARUWA	3	99,203	33,067
ルネサスエレクトロニクス	20.4	50,603	2,480	三井住友フィナンシャルグループ	9.6	89,528	9,325
SHOEI	20	39,454	1,972	マックス	25.8	86,323	3,345
京成電鉄	6.7	36,405	5,433	ディスコ	2.3	73,761	32,070
三井住友フィナンシャルグループ	3.7	34,479	9,318	SHOEI	13	26,632	2,048
コニカミノルタ	75	32,417	432	ワコム	31	21,109	680
ナカニシ	12	30,561	2,546	オイシックス・ラ・大地	15.2	17,618	1,159

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年10月17日から2024年10月15日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2023年10月17日から2024年10月15日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分状況 (2023年10月17日から2024年10月15日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2024年10月15日現在)

国内株式

銘柄	当期末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品(7.0%)			
森永製菓	18.9	48.6	140,405
ゴム製品(7.1%)			
横浜ゴム	—	44.8	142,732
ガラス・土石製品(8.3%)			
MARUWA	6.8	3.8	165,490
機械(23.6%)			
ディスコ	2.3	—	—
マックス	63.8	38	138,510
ホシザキ	—	31.1	164,145
三菱重工業	13.3	76.2	170,688
電気機器(22.8%)			
コニカミノルタ	—	75	36,375
ルネサスエレクトロニクス	48.2	66	143,319
ワコム	210.5	179.5	124,932
EIZO	33.8	67.6	151,288
精密機器(—%)			
ナカニシ	48.4	—	—
その他製品(14.6%)			
SHOEI	57.6	64.6	149,807

銘柄	当期末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
パイロットコーポレーション	30.3	30.3	141,925
陸運業(3.4%)			
京成電鉄	10.7	17.4	68,904
情報・通信業(0.9%)			
ベース	—	5.5	17,105
小売業(—%)			
オイシックス・ラ・大地	15.2	—	—
銀行業(3.9%)			
しずおかフィナンシャルグループ	74.5	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	5.9	—	—
山陰合同銀行	—	62	77,190
その他金融業(8.5%)			
全国保証	16	29.9	169,891
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	656 16銘柄	840 16銘柄 <96.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2024年10月15日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2024年10月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,002,710	% 92.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	154,631	7.2
投 資 信 託 財 産 総 額	2,157,341	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,157,341,838円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	144,129,104
株 式	2,002,710,200
未 収 配 当 金	10,502,100
未 収 利 息	434
(B) 負 債	79,243,301
未 払 金	2,707,062
未 払 解 約 金	2,543,033
未 払 信 託 報 酬	73,450,416
そ の 他 未 払 費 用	542,790
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,078,098,537
元 本	960,823,414
次 期 繰 越 損 益 金	1,117,275,123
(D) 受 益 権 総 口 数	960,823,414口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,628円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

①期首元本額	1,004,074,931円
期中追加設定元本額	84,092,922円
期中一部解約元本額	127,344,439円

■ 損益の状況

当期 (自2023年10月17日 至2024年10月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 取 益	43,942,261円
受 取 配 当 金	43,953,720
受 取 利 息	38,279
そ の 他 収 益 金	181
支 払 利 息	△ 49,919
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	313,163,729
売 買 益	460,349,152
売 買 損	△ 147,185,423
(C) 信 託 報 酬 等	△ 92,870,453
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	264,235,537
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	303,145,978
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	549,893,608
(配当等相当額)	(502,234,119)
(売買損益相当額)	(47,659,489)
(G) 合 計(D+E+F)	1,117,275,123
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	1,117,275,123
追 加 信 託 差 損 益 金	549,893,608
(配当等相当額)	(502,234,119)
(売買損益相当額)	(47,659,489)
分 配 準 備 積 立 金	567,381,515
繰 越 損 益 金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目		第 10 期
費用控除後の配当等収益額	A	32,509,908円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	231,725,629円
収益調整金額	C	549,893,608円
分配準備積立金額	D	303,145,978円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	1,117,275,123円
当ファンドの期末残存口数	F	960,823,414口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	11,628.30円
1万口当たり分配金額	H	－円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	－円

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 (税込み)	－円
-----------------	----

■ お知らせ

該当事項はありません。